

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第62期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社共同紙販ホールディングス
【英訳名】	KYODO PAPER HOLDINGS
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 郡司 勝美
【本店の所在の場所】	東京都台東区北上野一丁目9番12号
【電話番号】	03 - 5826 - 5171（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 木村 純也
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区北上野一丁目9番12号
【電話番号】	03 - 5826 - 5171（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 木村 純也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成21年3月	第59期 平成22年3月	第60期 平成23年3月	第61期 平成24年3月	第62期 平成25年3月
売上高 (千円)	24,078,293	21,737,074	19,159,082	17,641,382	17,483,177
経常利益 (千円)	147,073	79,858	107,614	119,635	208,148
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	155,328	81,405	49,247	30,116	174,690
包括利益 (千円)	-	-	33,185	83,330	203,418
純資産額 (千円)	2,772,925	2,886,461	2,819,824	2,869,849	3,040,001
総資産額 (千円)	12,149,546	12,004,389	10,391,831	9,810,566	9,771,149
1株当たり純資産額 (円)	417.43	434.31	424.44	432.04	457.78
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 ( ) (円)	23.38	12.25	7.41	4.53	26.30
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.8	24.0	27.1	29.2	31.1
自己資本利益率 (%)	-	2.9	1.7	1.1	5.9
株価収益率 (倍)	-	18.94	27.40	45.92	8.14
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,906,143	911,411	155,161	309,284	533,092
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	135,110	162,523	154,009	92,860	52,106
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,589,797	617,659	560,729	591,021	361,516
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	349,432	805,708	554,149	365,272	484,741
従業員数 (名)	221	221	201	177	171

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第59期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませんが、第58期については1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成21年3月	第59期 平成22年3月	第60期 平成23年3月	第61期 平成24年3月	第62期 平成25年3月
売上高 (千円)	24,089,406	21,741,943	19,140,424	17,634,297	17,465,052
経常利益 (千円)	135,626	57,021	122,039	142,792	219,212
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	151,779	70,926	71,929	46,402	182,727
資本金 (千円)	2,381,052	2,381,052	2,381,052	2,381,052	2,381,052
発行済株式総数 (千株)	7,353	7,353	7,353	7,353	7,353
純資産額 (千円)	2,785,759	2,883,856	2,841,919	2,908,918	3,086,434
総資産額 (千円)	12,400,481	12,394,110	10,487,498	10,015,201	9,969,180
1株当たり純資産額 (円)	419.37	434.15	427.90	438.02	464.77
1株当たり配当額 (円)	-	5.00	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 ( ) (円)	22.85	10.68	10.83	6.99	27.51
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.5	23.3	27.1	29.0	31.0
自己資本利益率 (%)	-	2.5	2.5	1.6	6.1
株価収益率 (倍)	-	21.72	18.74	29.76	7.78
配当性向 (%)	-	46.8	46.2	71.5	18.2
従業員数 (名)	58	54	180	160	156

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第59期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しており、第58期については1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数が第60期において126名増加しておりますが、主として平成22年4月1日付に連結子会社の河内屋紙(株)及びはが紙販(株)を当社が吸収合併したことによるものであります。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和22年3月	東京都豊島区西巣鴨二丁目22番9号にて林紙業社を創業、各種和洋紙の販売を開始。
昭和27年3月	株式会社に改組（資本金15万円）、商号を(株)河内屋に変更。
昭和30年1月	商号を(株)河内屋洋紙店に変更。
昭和39年4月	東京都北区滝野川七丁目48番18号に河内屋ビルを新築し、本店営業部を設置。
昭和40年11月	配送センターを埼玉県戸田市笹目南町14番地8号に開設。
昭和43年4月	配送センター内に戸田支店を開設。
昭和45年10月	市川支店を千葉県市川市八幡五丁目21番11号に開設。
昭和46年11月	深谷支店を埼玉県深谷市上柴町東五丁目22番2号に開設。
昭和49年4月	商号を河内屋紙(株)に変更。
昭和49年5月	河内屋紙資源(株)を東京都北区滝野川七丁目48番18号に設立。
昭和56年7月	市川支店を千葉県市川市田尻三丁目1番6号に移転し京葉支店と改称。
昭和56年10月	オンラインシステムを導入（昭和62年8月、第二次オンラインシステムに移行）。
昭和57年12月	城東支店を東京都墨田区押上一丁目41番8号に開設。
昭和60年11月	本店を東京都新宿区市谷田町二丁目3番地に移転。
昭和61年9月	河内屋紙資源(株)より営業譲受。
昭和62年9月	高崎営業所を群馬県高崎市新保町1548番地に開設。
昭和63年6月	高崎営業所を群馬県高崎市大橋町40番地3に移転。
平成元年11月	当社株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録。
平成4年2月	配送センターを千葉県市川市田尻三丁目1番6号に開設。
平成4年6月	高崎営業所を高崎支店に改称。
平成6年3月	第1回物上担保附転換社債30億円を一般募集により発行。
平成9年3月	戸田配送センター完成。
平成10年7月	本店を東京都北区滝野川七丁目48番18号に移転。
平成15年5月	高崎支店を閉鎖。
平成15年8月	京葉支店を閉鎖。
平成15年10月	会社分割により物流部門を関東流通(株)（現連結子会社）として埼玉県戸田市笹目南町14番8号に設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し(株)ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年9月	城東支店を閉鎖。
平成19年6月	本店を東京都文京区本駒込二丁目29番24号に移転。
平成20年4月	会社名を(株)共同紙販ホールディングスに変更。
平成20年4月	会社分割により洋紙販売部門を河内屋紙(株)（連結子会社）として東京都文京区本駒込二丁目29番24号に設立。
平成20年4月	(株)はが紙販ホールディングスと合併。
平成20年6月	本店を東京都中央区晴海三丁目12番1号に移転。
平成20年6月	河内屋紙(株)及びはが紙販(株)（連結子会社）を東京都中央区晴海三丁目12番1号に移転。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場。
平成22年4月	河内屋紙(株)及びはが紙販(株)（連結子会社）を吸収合併。
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
平成23年6月	本店を東京都台東区北上野一丁目9番12号に移転。

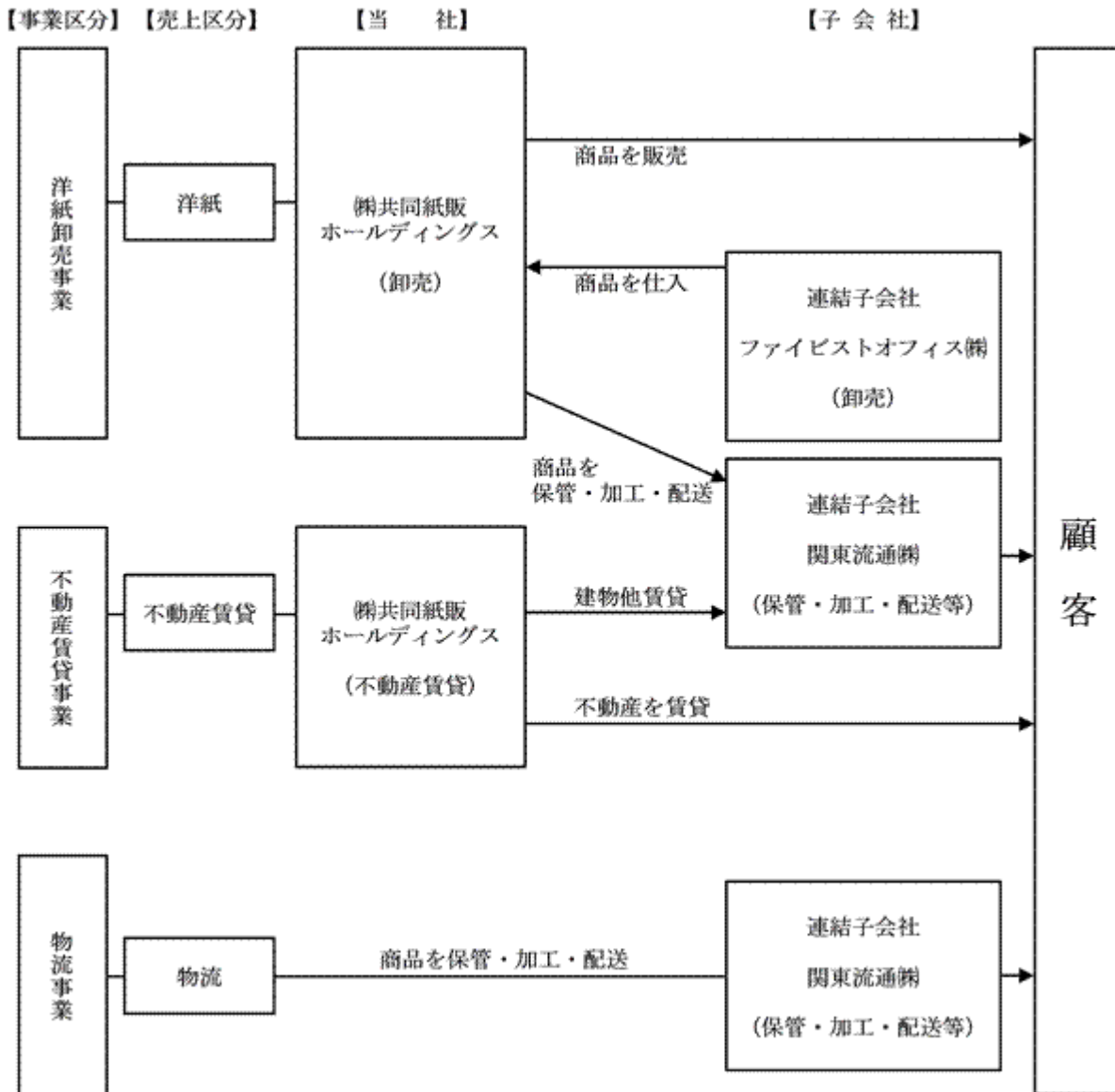
### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社共同紙販ホールディングス）、子会社（関東流通株式会社、ファイビストオフィス株式会社）の計3社で構成されており洋紙の販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

- (1) 洋紙卸売事業・・・当社が洋紙を顧客へ販売しております。  
また、当社はファイビストオフィス株式会社を通じて特殊紙等を仕入れております。
- (2) 不動産賃貸事業・・・当社が不動産賃貸業を行っております。
- (3) 物流事業・・・関東流通株式会社が当社を含む顧客商品の保管・加工・配送を行っております。

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと、次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)  関東流通㈱ (注) 2	埼玉県戸田市	480,000	物流事業	100	役員の兼任 当社役員3名が役員を兼任(取締役2名、監査役1名)しております。 営業上の取引 当社商品を保管、加工及び配送をしております。 設備の賃貸借 当社が建物他を賃貸しております。
ファイビストオフィス㈱ (注) 3、4	東京都台東区	500	洋紙卸売事業	20 [ 80 ]	役員の兼任 該当事項はありません。 営業上の取引 当社が商品を仕入れております。
(持分法適用関連会社)  ㈱ポイント商社 (注) 5	大韓民国 京畿道高陽市	700 百万ウォン	洋紙卸売事業	49	役員の兼任 当社役員1名が役員を兼任(取締役)しております。 営業上の取引 該当事項はありません。
(その他の関係会社)  ㈱日本製紙グループ本社 (注) 6、7、8	東京都千代田区	55,730 百万円	持株会社	被所有 31.0 (31.0)	役員の兼任 該当事項はありません。 営業上の取引 該当事項はありません。
日本製紙㈱ (注) 6、8	東京都千代田区	104,873 百万円	紙・パルプの 製造・販売	被所有 30.9 (11.8)	役員の兼任 該当事項はありません。 営業上の取引 同社の製品を、販売代理店から購入しております。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 「議決権の所有割合」欄の [ ] は、緊密な者等の所有割合で外数となっております。

4. 持分は100分の50以下でありますが実質的に支配しているため子会社としております。

5. 平成25年4月18日付で閉業申告をしております。

6. 「議決権の所有割合」欄の ( ) は、間接所有割合で内数であります。

7. 有価証券報告書を提出しております。

8. ㈱日本製紙グループ本社は、平成25年4月1日付で日本製紙㈱と合併し日本製紙㈱になっております。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
洋紙卸売事業	140
不動産賃貸事業	0
物流事業	13
全社(共通)	18
合計	171

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
156	45.2	19.6	4,709,937

セグメントの名称	従業員数(人)
洋紙卸売事業	140
不動産賃貸事業	0
物流事業	0
全社(共通)	16
合計	156

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に回復基調にあるものの、欧州の債務問題や円高・株安の継続により不透明な状況が続きました。しかしながら昨年末に起きた政権交代による経済・

金融政策への期待感を背景として円安・株高基調となり、景気回復への期待感が高まってまいりました。

当社グループは、廉価な輸入紙の市場流入や販売価格の下落により、販売数量は前年同期に比べて増加したものの売上高は低調に推移いたしました。利益につきましては、販管費の削減及び金融コストの圧縮を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は17,483百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は202百万円（前年同期比74.7%増）、経常利益は208百万円（前年同期比74.0%増）、当期純利益は174百万円（前年同期比480.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 洋紙卸売事業

当セグメントにおきましては、廉価な輸入紙の市場流入や販売価格の下落により、売上高は低調に推移いたしました。利益につきましては、販管費の削減を図ってまいりました。その結果、売上高は17,330百万円（前年同期比1.0%減）となり、セグメント利益（営業利益）は536百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

#### 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は134百万円（前年同期比0.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は45百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

#### 物流事業

当セグメントにおきましては、売上高は245百万円（前年同期比8.4%減）となり、セグメント損失（営業損失）は9百万円（前年同期は17百万円の損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は484百万円と前年同期と比べ119百万円増加となりました。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、主にたな卸資産が前年同期と比べ304百万円減少し、売上債権が231百万円及び仕入債務が125百万円それぞれ前年同期と比べ増加したこと等により533百万円と前年同期と比べ223百万円増加いたしました。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出が52百万円減少したものの、投資有価証券の売却による収入が190百万円減少したこと等により52百万円の支出と前年同期と比べ144百万円減少いたしました。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出がなかったものの、有利子負債の返済による支出が330百万円あったこと等により361百万円の支出と前年同期と比べ229百万円減少いたしました。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
洋紙卸売事業(千円)	17,330,085	99.0
不動産賃貸事業(千円)	56,629	100.6
物流事業(千円)	96,463	112.8
合計(千円)	17,483,177	99.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当社グループの位置する国内紙卸商業界を取り巻く環境は、海外からの紙製品の流入や電子化による紙離れによって需要が前年を割る厳しい状況にあります。

また、卸商が得意とする小口需要に対するきめ細かい販売領域も、近年下降の一途にあります。

当社グループは、目標とする経営指標を達成し、生き残りをかけた強固な経営組織・経営体制の改革を図り、この厳しい環境の中、堅実な経営を貫いてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

##### (1) 紙業界の動向について

我が国紙業界の商品流通は、製紙メーカー、代理店、卸、コンバータ（印刷業）及びユーザー（出版業など）が主たる流れになっております。

当社グループは、卸に属し、直接コンバータ及びユーザーと取引を行っておりますので市場の動向次第では仕入価格の上昇分を同時に販売価格に転嫁できない状況が発生いたします。また、我が国の紙・板紙製品の原材料は多くを輸入に頼っており、加えて原油価格、為替変動によっても商品価格に影響を受けざるを得ません。以上の観点から、国内外の経済状況により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 有利子負債について

当社グループは、当連結会計年度末現在、短期借入金450百万円（純資産に対して0.15倍）及び長期借入金120百万円（純資産に対して0.04倍）があります。市場金利の動向如何では、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 取引先の信用リスクについて

当社グループは、取引先に対して取扱商品等の掛売りを行っております。このため、取引先の信用状況が急速に悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 所有する投資有価証券の時価変動リスクについて

当社グループの所有する有価証券は仕入先企業、販売先企業、取引先金融機関など、業務上密接な関係にある企業の株式が大半であります。株式市況の動向等によりましては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度末における投資有価証券の総資産に対する比率は5.1%であります。

##### (5) 不動産市況等の影響について

当社グループは、所有不動産の活用による収益基盤の安定化を目的として不動産賃貸事業に取り組んでおります。不動産市況等により、賃貸条件の悪化など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1) 財政状態

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	増減
資産(百万円)	9,810	9,771	39
負債(百万円)	6,940	6,731	209
純資産(百万円)	2,869	3,040	170
自己資本比率(%)	29.2	31.1	1.9

- ・資産は前連結会計年度比39百万円減少しましたが、これは主に商品が202百万円減少し、現金及び預金が119百万円増加したことによるものであります。
- ・負債は前連結会計年度比209百万円減少しましたが、これは主に有利子負債が330百万円減少したことによるものであります。
- ・純資産は前連結会計年度比170百万円増加しましたが、これは主にその他利益剰余金が138百万円増加したことによるものであります。

## (2) 経営成績及びキャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (1) 業績、(2) キャッシュフローの状況」を参照願います。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都台東区)	洋紙卸売 事業	物流設備等	9,995	-	- (-)	5,528	15,523	64
北関東支店 (埼玉県深谷市)	洋紙卸売 事業	物流設備等	30,463	1,947	240,000 (3,911)	661	273,072	9
鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島市)	洋紙卸売 事業	物流設備等	4,873	163	82,231 (1,599)	646	87,914	10
子会社への賃貸 関東流通 (埼玉県戸田市)	不動産賃貸 事業	倉庫・物流 設備等	661,840	10,447	363,708 (6,004)	4,092	1,040,088	-
他社への賃貸 - (千葉県市川市)	不動産賃貸 事業	倉庫	437,805	7,038	318,873 (1,597)	-	763,717	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額		合計 (千円)	従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)		
関東流通㈱	本社及び物流 センター (埼玉県戸田市)	物流事業	会社統括業務及 び倉庫・加工・ 配送業務	53	9,191	9,245	15

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,353,443	7,353,443	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,353,443	7,353,443	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日 (注)	1,925,960	7,353,443	-	2,381,052	-	-

(注) 平成20年4月1日に、吸収合併に際し株式会社はが紙販ホールディングスの平成20年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数1株に対し当社普通株式0.541株の割合をもって割当交付いたしました。

## (6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	1	52	1	-	1,083	1,145	-
所有株式数(単元)	-	696	10	4,040	4	-	2,574	7,324	29,443
所有株式数の割合(%)	-	9.50	0.14	55.16	0.05	-	35.15	100.00	-

(注) 自己株式712,679株については、「個人その他」に712単元及び「単元未満株式の状況」に679株を含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本製紙株式会社	東京都千代田区一ツ橋1-2-2	1,264	17.20
日本紙通商株式会社	東京都千代田区一ツ橋1-2-2	783	10.65
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区勝どき3-12-1	715	9.73
国際紙パルプ商事株式会社	東京都中央区明石町6-24	441	6.00
イーグローバレッジ株式会社	東京都目黒区上目黒2-1-1	198	2.69
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	182	2.48
巣鴨信用金庫	東京都豊島区巣鴨2-10-2	180	2.45
林 いく子	東京都豊島区	179	2.44
郡司 光太	東京都渋谷区	132	1.80
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2-3-11	131	1.79
計	-	4,208	57.23

(注) 上記のほか、自己株式が712千株あります。なお、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は9.69%であります。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 712,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,612,000	6,612	同上
単元未満株式	普通株式 29,443	-	同上
発行済株式総数	7,353,443	-	-
総株主の議決権	-	6,612	-

## 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社共同紙販ホール ディングス	東京都台東区北上野 一丁目9番12号	712,000	-	712,000	9.69
計	-	712,000	-	712,000	9.69

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	259	61
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	712,679	-	712,679	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、業績状況を勘案した上で可能な限り安定した配当を維持していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本としておりますが、当社は会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議によって「基準日を定めて剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえて1株につき5円の配当を実施いたします。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと財務及び経営体質の強化に活用してまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年5月10日 取締役会決議	33,203	5.00



#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	362	350	256	228	240
最低(円)	250	220	175	203	201

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	220	215	223	231	234	240
最低(円)	207	209	212	220	226	209

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	郡司 勝美	昭和29年1月8日	昭和56年1月 日本紙パルプ商事(株)入社 昭和58年4月 河内屋紙(株)(現共同紙販ホールディングス)入社 昭和61年9月 当社商品部長 昭和62年11月 当社取締役商品部長 平成6年7月 当社常務取締役管理本部長兼総合企画室長兼経理部長兼財務部長 平成13年6月 当社専務取締役管理本部長兼総合企画室長兼財務部長兼電算室長 平成15年6月 当社取締役副社長兼管理本部長 平成18年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成20年10月 関東流通(株)(当社子会社)代表取締役社長就任(現任)	(注)3	69,973
代表取締役 専務執行 役員	全店営業 統括	早川 光明	昭和27年5月16日	昭和51年4月 (株)芳賀洋紙店入社 平成16年6月 はが紙販(株)(現共同紙販ホールディングス)取締役洋紙営業本部長 平成18年6月 同社取締役営業本部長 平成19年6月 同社取締役本店長 平成20年4月 当社執行役員仕入業務本部長兼営業統括本部長代理 平成20年10月 当社執行役員営業統括本部長 平成21年4月 当社営業統括本部長 平成21年6月 当社取締役営業統括本部長 平成21年6月 関東流通(株)(当社子会社)取締役就任(現任) 平成22年4月 当社取締役全店営業統括 平成22年6月 当社代表取締役専務執行役員全店営業統括就任(現任)	(注)3	2,809
取締役常務 執行役員	管理本部長	木村 純也	昭和38年9月30日	昭和62年3月 河内屋紙(株)(現共同紙販ホールディングス)入社 平成13年4月 当社経理部長 平成18年6月 当社執行役員経営企画室長 平成19年4月 当社執行役員管理本部長兼総務企画部長 平成20年4月 当社取締役管理企画本部長代理兼人事部長 平成21年5月 当社取締役管理企画本部長兼人事部長 平成21年10月 当社取締役管理企画本部長 平成22年4月 当社取締役管理本部長 平成22年6月 当社取締役常務執行役員管理本部長就任(現任)	(注)3	8,577
取締役 執行役員	洋紙本部長	金谷 吉之助	昭和29年7月7日	昭和52年4月 (株)芳賀洋紙店入社 平成19年6月 はが紙販(株)(現共同紙販ホールディングス)洋紙営業本部長 平成20年4月 当社営業統括本部執行役員 平成21年4月 当社営業統括本部長代理 平成22年4月 当社執行役員洋紙本部長 平成22年6月 当社取締役執行役員洋紙本部長就任(現任)	(注)3	1,414
取締役 執行役員	情報用紙 本部長	酒井 邦雄	昭和28年7月5日	昭和52年4月 (株)芳賀洋紙店入社 平成19年6月 はが紙販(株)(現共同紙販ホールディングス)情報用紙営業本部長 平成20年4月 当社営業統括本部執行役員 平成21年4月 当社営業統括本部長代理 平成22年4月 当社執行役員情報用紙本部長 平成22年6月 当社取締役執行役員情報用紙本部長就任(現任)	(注)3	1,414

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員	大阪支店長	鈴木 耕一郎	昭和27年9月10日	昭和51年4月 ㈱芳賀洋紙店入社 平成16年6月 はが紙販㈱(現㈱共同紙販ホールディングス)取締役情報用紙営業本部長 平成18年6月 同社取締役福岡支店長 平成20年4月 当社営業統括本部執行役員 平成22年4月 当社執行役員福岡支店長 平成23年6月 当社取締役執行役員大阪支店長 (現任)	(注)3	1,414
取締役	-	川島 英明	昭和28年2月5日	昭和59年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会所属) (現任) 平成3年6月 川島法律事務所開設 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役	-	坂本 浩紀	昭和29年9月24日	平成10年7月 河内屋紙㈱(現㈱共同紙販ホールディングス)入社 平成18年6月 当社取締役営業本部長代理兼営業推進部長 平成19年6月 関東流通㈱(当社子会社)代表取締役社長 平成20年4月 当社執行役員仕入業務本部長代理 平成20年10月 当社執行役員CSR室長代理 平成21年3月 当社CSR室長 平成22年4月 当社執行役員内部統制室長 平成23年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	14,560
監査役	-	石塚 保夫	昭和41年6月23日	平成元年4月 山陽国策パルプ㈱(現日本製紙㈱)入社 平成23年10月 同社印刷・情報用紙営業本部営業統括部 主席調査役 平成24年6月 当社監査役就任(現任) 平成24年8月 同社印刷用紙営業本部営業統括部部長代理(現任)	(注)4	-
監査役	-	岡島 徹	昭和30年6月19日	昭和54年4月 十條製紙㈱(現日本製紙㈱)入社 平成23年6月 日本紙通商㈱出向管理本部副本部長 平成24年6月 同社出向参与情報用紙本部長(現任) 平成25年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						100,161

- (注) 1. 取締役川島英明は社外取締役であります。  
2. 監査役石塚保夫及び岡島徹は社外監査役であります。  
3. 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4. 監査役坂本浩紀及び石塚保夫の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5. 監査役岡島徹の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6. 当社は、業務執行の効率化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。  
執行役員は10名で、うち5名は取締役を兼務しております。

役名及び職名	氏名
代表取締役専務執行役員全店営業統括	早川 光明
取締役常務執行役員管理本部長	木村 純也
取締役執行役員洋紙本部長	金谷 吉之助
取締役執行役員情報用紙本部長	酒井 邦雄
取締役執行役員大阪支店長	鈴木 耕一郎
執行役員管理本部副本部長兼総務人事部長	齋藤 晃
執行役員業務本部長	伊藤 文夫
執行役員名古屋支店長	田島 守正
執行役員九州営業統括福岡支店長兼鹿児島支店長	小齊平 均
執行役員仙台支店長	大伍 典良

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性と企業倫理の確立、社会的信頼の確保及び経営環境変化に迅速に対応できる組織体制の構築と、株主重視の公正な経営システム維持をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

取締役の職務執行について厳正な監視を行うための監査役制度採用や、株主、取引先、地域社会等当社を取り巻くステークホルダーの信頼と期待に応えるため、タイムリーディスクロズの徹底と内部統制の充実を図っております。

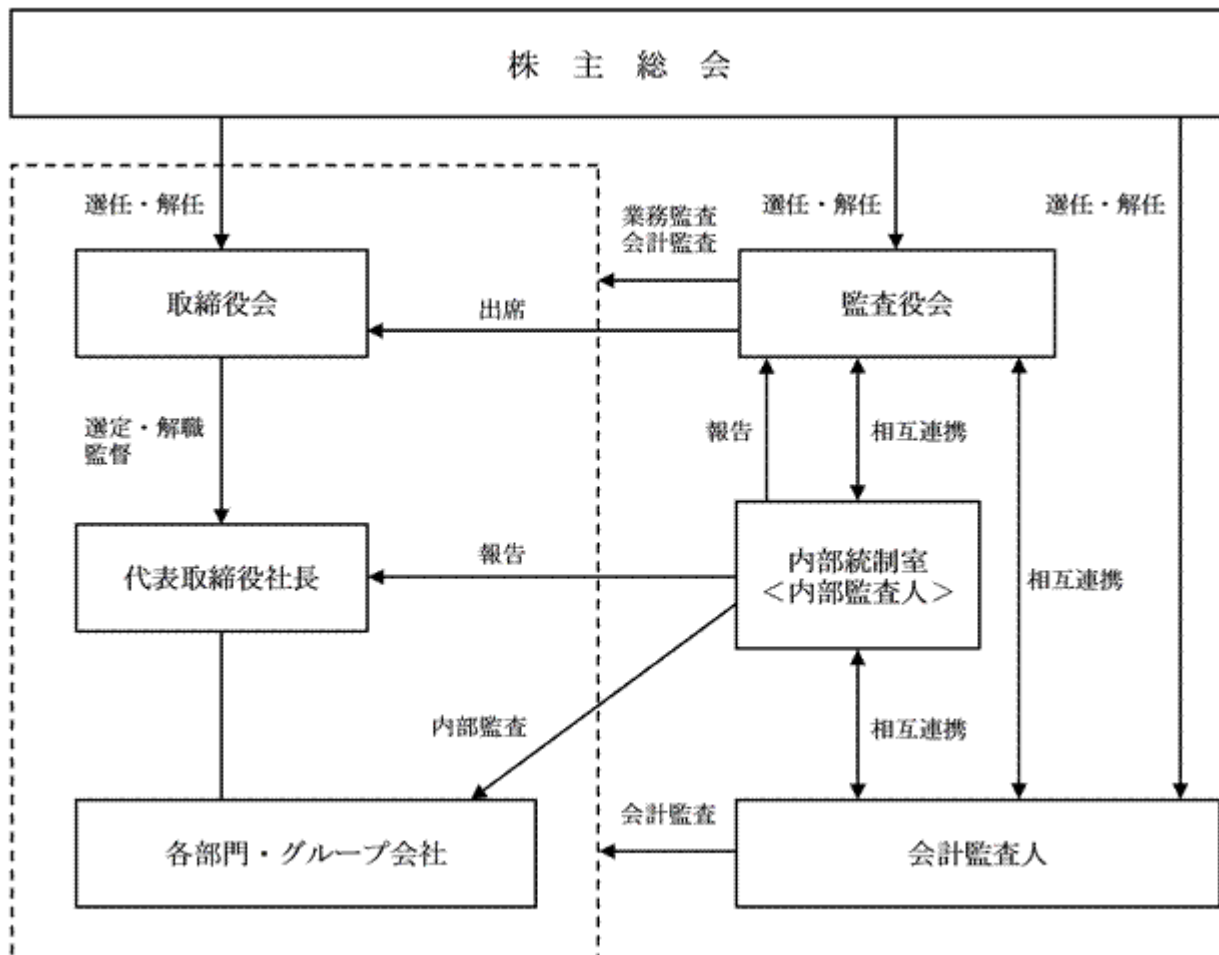
企業統治の体制等

#### イ．会社の企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。取締役会は7名の取締役（うち社外取締役1名）で構成され、原則毎月1回定時取締役会（必要に応じて臨時取締役会）を開催し、経営に関する重要な事項等の意思決定及び取締役の業務執行の監督を行っております。また、執行役員制度を導入しております。

当社の業務遂行に関する事項について、取締役会以外に常勤取締役、常勤監査役、執行役員からなる経営戦略会議を週1回開催しております。ここでは、営業状況等について実務的な検討が行われ、迅速な経営の意思決定ができる体制となっております。

#### ロ．会社の機関・内部統制の関係図



#### 八．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について、以下のとおり取締役会で決議し取り組んでおります。

- (1) 取締役及び使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保する体制
  - a．取締役会は、コンプライアンス体制にかかる行動規範を制定し、取締役及び使用人が法令・定款、社会規範を遵守した行動をとるとともに社内へその内容を周知徹底しております。
  - b．内部統制室の内部監査人が監査役と連携の上、コンプライアンスの状況を監査し、問題点の把握と分析を行い、代表取締役社長に報告しております。
  - c．代表取締役社長は、内部統制室の内部監査人の報告を受け、問題点に対する適切な措置を講じ、取締役会への報告または取締役会の承認を受けております。
  - d．使用人が、業務上・法令上疑義のある行為等について発見した場合、ヘルプライン規則に基づき直接情報提供を行っております。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
  - a．管理本部担当役員は、文書管理規程に基づき、次に定める文書（電磁的記録を含む）を関連資料とともに保存しております。  
株主総会議事録、取締役会議事録、その他経営に関する会議議事録、取締役を最終決済者とする起案書・契約書、その他文書管理規程に定める文書類
  - b．前項に定める文書は、保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存管理することとし、必要に応じて閲覧可能な状態を維持することとしております。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - a．リスク管理基本規程及び危機管理細則を定め、リスク管理体制を構築しております。
  - b．不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、外部アドバイザーと連携し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整えております。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - a．取締役会を毎月1回開催するほか、取締役会を補完する機能として常勤取締役、常勤監査役、執行役員からなる経営に関する会議を週1回開催し、営業状況の実務的な検討等、経営環境の変化への対応と迅速な意思決定ができる体制をとっております。
  - b．取締役会規程、職務分掌規程、職務権限規程において、業務執行に関して各職位に分掌する職務権限とその行使の手続きを明確に定めております。
- (5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
  - a．共同紙販ホールディングス行動規範をグループ会社も共有しております。
  - b．グループ会社は定期的に常勤取締役に業務報告を行っております。
  - c．内部統制室の内部監査人はグループ会社の内部監査を実施し、その結果を代表取締役社長に報告しております。
- (6) 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - a．監査役が監査を実効的に行うために監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、そのための使用人を置くこととし、その人事については取締役と監査役が協議のうえ行うこととしております。
  - b．監査役の補助者の人事異動・懲戒処分は、監査役会の事前の同意を得なければならないこととしております。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - a．監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、その他の重要な会議に出席しております。
  - d．取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社又はグループ会社の業務又は業績に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の結果、社内通報制度による通報の状況及びその内容について速やかに報告するものとしております。
  - c．監査役は、その職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項について、取締役及び使用人に報告を求めることができることとしております。
- (8) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役は、必要に応じて取締役及び使用人からの個別ヒアリングの機会を設けるとともに、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ適宜に意見交換会を開催しております。

## 内部監査、監査役監査及び会計監査

### イ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、業務執行部門から独立した内部統制室が業務全般に関し、法令、定款及び社内規定の遵守状況、業務処理の妥当性等につき、年間スケジュールに基づき、各部門及びグループ会社の監査を実施し、その結果を代表取締役社長へ報告しております。また、内部統制室は、内部監査により判明した指摘事項等について、改善できる様助言等を行うことにより実効性を高めております。

監査役会は3名の監査役（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役が取締役会に出席するほか、常勤監査役が経営戦略会議等の重要会議に出席し、取締役の職務執行を適正に監査しております。また、グループ会社の業務及び財政状態の定期的な調査、会計監査人や内部統制室との連携等、監査役会の機能強化に取り組んでおります。

### ロ．会計監査の状況

会計監査は、平成20年7月より永和監査法人を会計監査人に選任し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

#### 会計監査の状況

監査法人：永和監査法人

業務を執行した公認会計士名：代表社員 齋藤 力夫

代表社員 業務執行社員 伊藤 嘉基

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士5名、その他1名

### ハ．内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携

監査役は内部統制室から監査計画と監査結果について定期的に報告を受け、監査役監査に活用しており、監査役監査の監査結果を内部統制室に伝達し情報の共有化を図り、統制の強化を図っております。

内部統制室は内部監査等の計画を作成するにあたり、会計監査人と協議し、計画を作成しております。

監査役と会計監査人は、監査状況等について意見交換の機会を設けており、必要な連携を図っております。

## 社外取締役及び社外監査役

### イ．社外取締役に關する事項

社外取締役は1名であります。社外取締役と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役 川島 英明氏は、川島法律事務所の代表を兼務しております。なお、当社と川島法律事務所との間に取引関係はありません。社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、弁護士としての専門知識、経験等を当社の経営に反映させていただくため選任しており、取締役会に出席しているほか、取締役と適宜意見交換を行っており、社外取締役の立場から客観的かつ積極的な発言をしております。また、株式会社大阪証券取引所が定める独立役員として指定しており、経営陣と直接の利害関係がなく高い独立性を有していることから、代表取締役を中心とした業務執行者から独立した立場での監督機能を果たしております。

ロ．社外監査役に関する事項

社外監査役は2名であります。社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役 石塚 保夫氏は、当社の主要株主である日本製紙株式会社の従業員を兼務しております。なお、当社は日本製紙株式会社の親会社である株式会社日本製紙グループ本社の持分法適用関連会社であります。また、日本製紙株式会社の商品を代理店をとおして購入しております。社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、当社の主要株主である日本製紙株式会社において、部長代理の要職にあり、紙業界におけるその知識、経験等を社外監査役として当社の監査体制に活かしていただくため選任しており、取締役会に出席して、社外監査役の立場から客観的かつ積極的な発言をしており、他の監査役に対しても助言し、適宜意見交換しております。

社外監査役 岡島 徹氏は、当社の主要株主である日本製紙株式会社の従業員を兼務しており、当社の主要株主である日本紙通商株式会社に出向しております。なお、当社は日本製紙株式会社の親会社である株式会社日本製紙グループ本社の持分法適用関連会社であります。また、日本製紙株式会社の商品を代理店をとおして購入しております。また、日本紙通商株式会社との間に商品仕入等の取引関係があります。社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、当社の主要株主である日本紙通商株式会社において、情報紙本部長の要職にあり紙業界におけるその知識、経験等を社外監査役として当社の監査体制に活かしていただくため選任しております。

なお、株式会社日本製紙グループ本社は、平成25年4月1日付で日本製紙株式会社と合併し日本製紙株式会社になっております。

八．社外監査役による内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携

内部監査、監査役監査及び会計監査 イ．内部監査及び監査役監査の状況、八．内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携に記載している監査役事項は社外監査役全員について実施している内容であります。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	86,700	86,400	-	300	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	10,800	10,800	-	-	-	1
社外取締役	6,050	6,000	-	50	-	1

(注) 1．社外監査役については、報酬を支払っておりません。

2．取締役の報酬限度額は、平成元年6月29日開催の定時株主総会決議において年額120,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

3．監査役の報酬限度額は、平成元年6月29日開催の定時株主総会決議において年額12,000千円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。



## 株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 23銘柄

貸借対照表計上額の合計額 494,842千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本紙パルプ商事(株)	276,634	82,160	企業間取引の強化
(株)日本製紙グループ本社	43,100	74,261	企業間取引の強化
北越紀州製紙(株)	76,050	41,903	企業間取引の強化
アステラス製薬(株)	12,000	40,800	企業間取引の強化
コーエーテクモホールディングス(株)	58,257	38,158	企業間取引の強化
凸版印刷(株)	50,333	32,515	企業間取引の強化
(株)平賀	60,000	26,340	企業間取引の強化
共同印刷(株)	100,000	22,900	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	134,289	18,129	企業間取引の強化
光村印刷(株)	41,000	11,357	企業間取引の強化
共立印刷(株)	41,754	10,480	企業間取引の強化
中越パルプ工業(株)	20,000	3,640	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,260	3,430	企業間取引の強化
(株)東京都民銀行	2,200	2,195	企業間取引の強化
サンメッセ(株)	6,200	2,188	企業間取引の強化
SEホールディングス&インキュベーションズ(株)	100	1,099	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,000	792	企業間取引の強化
(株)中村屋	1,023	417	企業間取引の強化

(注) 共同印刷(株)から(株)中村屋までは貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本紙パルプ商事(株)	279,534	83,860	企業間取引の強化
コーエーテクモホールディングス(株)	69,123	63,247	企業間取引の強化
(株)日本製紙グループ本社	43,100	63,184	企業間取引の強化
アステラス製薬(株)	12,000	60,720	企業間取引の強化
凸版印刷(株)	59,026	39,902	企業間取引の強化
北越紀州製紙(株)	83,039	37,284	企業間取引の強化
共同印刷(株)	100,000	28,100	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	134,289	26,723	企業間取引の強化
(株)平賀	60,000	16,980	企業間取引の強化
共立印刷(株)	48,005	11,569	企業間取引の強化
光村印刷(株)	41,000	10,988	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,260	4,756	企業間取引の強化
(株)東京都民銀行	3,300	3,729	企業間取引の強化
中越パルプ工業(株)	20,000	2,880	企業間取引の強化
サンメッセ(株)	6,200	2,052	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,000	1,329	企業間取引の強化
SEホールディングス&インキュベーションズ(株)	10,000	1,210	企業間取引の強化

(注) (株)日本製紙グループ本社は、平成25年4月1日付で日本製紙(株)と合併し日本製紙(株)になっております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### (2) 【監査報酬の内容等】

##### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,500	-	18,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,500	-	18,500	-

##### 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

##### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

##### 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模等を勘案し、監査役会の同意を得た上で適切に決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、永和監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、外部セミナー等への参加、会計専門誌の定期購読等を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	365,272	484,741
受取手形及び売掛金	3,963,845 <sup>3, 6</sup>	3,992,333 <sup>3</sup>
商品	686,567	484,163
未収入金	612,818 <sup>4</sup>	686,915 <sup>4</sup>
その他	47,196	58,982
貸倒引当金	28,047	29,831
流動資産合計	5,647,652	5,677,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,616,563	2,602,750
減価償却累計額	1,335,859	1,383,466
建物及び構築物(純額)	1,280,703	1,219,284
機械装置及び運搬具	304,965	307,305
減価償却累計額	267,687	273,722
機械装置及び運搬具(純額)	37,278	33,582
土地	1,417,953	1,417,953
その他	136,281	154,525
減価償却累計額	120,918	131,701
その他(純額)	15,363	22,824
有形固定資産合計	2,751,298	2,693,645
無形固定資産		
のれん	637,713	597,856
その他	23,171	6,703
無形固定資産合計	660,884	604,560
投資その他の資産		
投資有価証券	452,564 <sup>2</sup>	494,842 <sup>2</sup>
出資金	215,341 <sup>5</sup>	215,341 <sup>5</sup>
その他	82,823 <sup>1</sup>	85,456 <sup>1</sup>
投資その他の資産合計	750,729	795,640
固定資産合計	4,162,913	4,093,845
資産合計	9,810,566	9,771,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,6 5,391,424	5,6 5,456,866
短期借入金	720,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	90,000
賞与引当金	47,269	50,430
その他	203,468	261,052
流動負債合計	6,422,163	6,308,348
固定負債		
長期借入金	120,000	30,000
退職給付引当金	357,007	361,067
繰延税金負債	3,865	3,342
その他	37,681	28,389
固定負債合計	518,553	422,799
負債合計	6,940,716	6,731,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,381,052	2,381,052
資本剰余金	776,560	776,560
利益剰余金	92,360	233,846
自己株式	258,452	258,513
株主資本合計	2,991,521	3,132,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,662	87,606
為替換算調整勘定	6,697	6,108
その他の包括利益累計額合計	122,360	93,715
少数株主持分	687	770
純資産合計	2,869,849	3,040,001
負債純資産合計	9,810,566	9,771,149

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	17,641,382	17,483,177
売上原価	15,292,254	15,080,470
売上総利益	2,349,128	2,402,706
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	915,915	879,816
賞与引当金繰入額	60,271	49,486
退職給付費用	94,778	107,595
減価償却費	73,165	74,040
運賃	380,406	374,425
その他	708,577	714,646
販売費及び一般管理費合計	2,233,115	2,200,011
営業利益	116,012	202,694
営業外収益		
受取利息	58	41
受取配当金	31,720	21,860
設備賃貸料	8,515	8,684
貸倒引当金戻入額	6,464	-
その他	8,099	6,923
営業外収益合計	54,858	37,510
営業外費用		
支払利息	18,618	12,337
手形売却損	12,617	11,751
保証債務費用	7,394	1,825
持分法による投資損失	6,542	4,059
その他	6,061	2,083
営業外費用合計	51,235	32,057
経常利益	119,635	208,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	66,396	-
その他	382	-
特別利益合計	66,778	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	-	5,138
投資有価証券売却損	45,903	-
貸倒引当金繰入額	79,195	-
特別退職金	5,547	-
その他	14,161	-
特別損失合計	144,808	5,138
税金等調整前当期純利益	41,605	203,010
法人税、住民税及び事業税	9,517	29,173
過年度法人税等	1,647	414
法人税等調整額	3,865	522
法人税等合計	11,735	28,236
少数株主損益調整前当期純利益	29,870	174,773
少数株主利益又は少数株主損失( )	245	82
当期純利益	30,116	174,690



## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	29,870	174,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,901	28,056
持分法適用会社に対する持分相当額	441	588
その他の包括利益合計	<u>53,459</u> <sub>1</sub>	<u>28,644</u> <sub>1</sub>
包括利益	83,330	203,418
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	83,576	203,335
少数株主に係る包括利益	245	82

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,381,052	2,381,052
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,381,052	2,381,052
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	776,560	776,560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	776,560	776,560
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	95,451	92,360
当期変動額		
剰余金の配当	33,207	33,205
当期純利益	30,116	174,690
当期変動額合計	3,090	141,485
当期末残高	92,360	233,846
<b>自己株式</b>		
当期首残高	258,353	258,452
当期変動額		
自己株式の取得	98	61
当期変動額合計	98	61
当期末残高	258,452	258,513
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,994,711	2,991,521
当期変動額		
剰余金の配当	33,207	33,205
当期純利益	30,116	174,690
自己株式の取得	98	61
当期変動額合計	3,189	141,424
当期末残高	2,991,521	3,132,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	169,564	115,662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,901	28,056
当期変動額合計	53,901	28,056
当期末残高	115,662	87,606
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	6,255	6,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	441	588
当期変動額合計	441	588
当期末残高	6,697	6,108
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	175,819	122,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,459	28,644
当期変動額合計	53,459	28,644
当期末残高	122,360	93,715
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	933	687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	245	82
当期変動額合計	245	82
当期末残高	687	770
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,819,824	2,869,849
当期変動額		
剰余金の配当	33,207	33,205
当期純利益	30,116	174,690
自己株式の取得	98	61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,213	28,727
当期変動額合計	50,024	170,151
当期末残高	2,869,849	3,040,001

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	41,605	203,010
減価償却費	101,324	102,598
のれん償却額	39,857	39,857
貸倒引当金の増減額( は減少)	13,163	1,784
賞与引当金の増減額( は減少)	1,242	3,160
退職給付引当金の増減額( は減少)	43,160	4,060
受取利息及び受取配当金	31,778	21,902
支払利息	18,618	12,337
持分法による投資損益( は益)	6,542	4,059
投資有価証券売却損益( は益)	20,492	9
固定資産売却損益( は益)	-	37
固定資産除却損	81	5,138
特別退職金	5,547	-
売上債権の増減額( は増加)	202,544	28,487
たな卸資産の増減額( は増加)	101,625	202,404
未収入金の増減額( は増加)	44,344	74,097
その他の流動資産の増減額( は増加)	2,457	16,611
その他の固定資産の増減額( は増加)	59,880	1,693
仕入債務の増減額( は減少)	60,210	65,441
未払金の増減額( は減少)	1,425	769
未払消費税等の増減額( は減少)	3,019	18,508
その他の流動負債の増減額( は減少)	20,596	14,525
その他の固定負債の増減額( は減少)	2,774	5,550
小計	290,836	527,804
利息及び配当金の受取額	31,778	21,902
利息の支払額	16,351	11,849
特別退職金の支払額	2,151	-
法人税等の還付額	13,723	4,751
法人税等の支払額	8,551	9,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	309,284	533,092

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	23,687	32,846
無形固定資産の取得による支出	3,803	668
有形固定資産の売却による収入	-	30
投資有価証券の取得による支出	70,582	18,245
投資有価証券の売却による収入	190,679	563
貸付けによる支出	-	1,000
貸付金の回収による収入	255	60
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>92,860</b>	<b>52,106</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	1,750,000	5,690,000
短期借入れによる収入	1,720,000	5,420,000
長期借入金の返済による支出	30,000	60,000
社債の償還による支出	500,000	-
自己株式の取得による支出	98	61
配当金の支払額	30,643	30,616
リース債務の返済による支出	279	837
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>591,021</b>	<b>361,516</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>188,876</b>	<b>119,469</b>
現金及び現金同等物の期首残高	554,149	365,272
現金及び現金同等物の期末残高	365,272	484,741

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

関東流通㈱

ファイビストオフィス㈱

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数

1社

会社等の名称

㈱ポイント商社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

商品

通常の販売目的で保有するたな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、親会社の建物(附属設備を除く)は定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 4～49年

機械装置及び運搬具 4～12年

その他 5～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

## (4) のれんの償却方法及び償却期間

20年間で均等償却しております。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産	91,594千円	8,119千円

## 2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,470千円	0千円

## 3 受取手形裏書譲渡高及び手形債権流動化による譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	142,414千円	131,269千円
手形債権流動化による譲渡高	2,330,295千円	2,318,142千円

## 4 手形流動化による受取手形譲渡代金未収金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未収入金	539,288千円	573,352千円

## 5 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

## 担保資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
出資金	213,551千円	213,551千円

## 担保付負債

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
買掛金	216,246千円	143,956千円

## 6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	154千円	-
支払手形	10,443千円	6,069千円

## (連結損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	-	2,212千円
機械装置及び運搬具	-	2,926千円
その他	-	0千円
計	-	5,138千円

## (連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	74,394千円	28,065千円
組替調整額	20,492	9
税効果調整前	53,901	28,056
税効果額	-	-
その他有価証券評価差額金	53,901	28,056
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	441	588
その他の包括利益合計	53,459	28,644



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,353,443	-	-	7,353,443

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	711,961	459	-	712,420

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	33,207	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	33,205	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	7,353,443	-	-	7,353,443

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	712,420	259	-	712,679

（注）自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年 5月11日 取締役会	普通株式	33,205	5.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年 5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	33,203	5.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
現金及び預金勘定	365,272千円	484,741千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	365,272千円	484,741千円

（リース取引関係）

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 支店の物流部門におけるフォークリフト（車両及び運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額方法によっております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に洋紙の卸売事業を行うための資金計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金はほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金に必要な資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係る管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、内部統制室が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表額により表わされています。

市場リスク（金利の変動リスク）の管理

借入金のうち一部は短期プライムレートに連動しており、たえず、金利動向を把握し、残高を管理しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	365,272	365,272	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,963,845	3,963,845	-
(3) 未収入金	612,818	612,818	-
(4) 投資有価証券	412,769	412,769	-
資産計	5,354,705	5,354,705	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,391,424	5,391,424	-
(2) 短期借入金	720,000	720,000	-
(3) 長期借入金	180,000	179,307	692
負債計	6,291,424	6,290,732	692

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

## 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券」注記を参照ください。

## 負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	36,325

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	150,000
受取手形及び売掛金	3,963,845
未収入金	612,818

（注）1. 1年超の満期のある金銭債権はありません。

2. 満期のある投資有価証券はありません。

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	720,000	-	-	-	-	-
長期借入金	60,000	90,000	30,000	-	-	-
合計	780,000	90,000	30,000	-	-	-

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	484,741	484,741	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,992,333	3,992,333	-
(3) 未収入金	686,915	686,915	-
(4) 投資有価証券	458,517	458,517	-
資産計	5,622,507	5,622,507	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,456,866	5,456,866	-
(2) 短期借入金	450,000	450,000	-
(3) 長期借入金	120,000	119,601	398
負債計	6,026,866	6,026,467	398

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	36,325
出資金	215,341

(注) 1. 非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

2. 出資金は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と思われることから、含めておりません。

## 3. 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	150,000
受取手形及び売掛金	3,992,333
未収入金	686,915

(注) 1. 1年超の満期のある金銭債権はありません。

2. 満期のある投資有価証券はありません。

## 4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	450,000	-	-	-	-	-
長期借入金	90,000	30,000	-	-	-	-
合計	540,000	30,000	-	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	41,559	34,524	7,034
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	41,559	34,524	7,034
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	371,209	493,906	122,697
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	371,209	493,906	122,697
合計	412,769	528,431	115,662

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
190,679	66,396	45,903

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成25年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	170,932	136,107	34,825
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	170,932	136,107	34,825
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	287,584	410,016	122,432
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	287,584	410,016	122,432
合計	458,517	546,123	87,606

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
563	14	5

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、厚生年金基金制度は総合設立型の基金であります。

また、一部の従業員に対して拠出建制度(特定退職共済)に加入しております。

当社グループは、従業員300人未満の小規模企業であるため、簡便法を適用しております。

当社は、平成23年10月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

年金資産	92,414,674千円
年金財政計算上の給付債務の額	125,944,647千円
差引額	33,529,973千円

## (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

0.91%

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高23,769,781千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金23,542千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

## 2. 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日現在)

退職給付債務	357,007千円
退職給付引当金	357,007千円

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり簡便法による退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	95,969千円
------	----------

(注) 厚生年金基金に関する拠出額(46,681千円(従業員拠出額を除く))及び拠出建制度(特定退職共済)に関する拠出額(84千円)を含んでおります。



当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度等を設けております。なお、厚生年金基金制度は総合設立型の基金であります。

また、一部の従業員に対して拠出建制度（特定退職共済）に加入しております。

当社グループは、従業員300人未満の小規模企業であるため、簡便法を適用しております。

当社は、平成23年10月 1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、当社及び一部連結子会社の加入する「東京紙商厚生年金基金」と「大阪紙商厚生年金基金」は、代議員会において、特例解散制度を利用しての基金の解散の手続きを進めることを決定しました。これにより、当該解散による損失の発生が予想されますが、複数事業主制度であるため、当社グループに係る影響額を合理的に算定することができません。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成24年 3月31日現在）

年金資産	87,947,207千円
年金財政計算上の給付債務の額	122,499,630千円
差引額	34,552,423千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1.16%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高27,887,604千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は平成24年 4月 1日から11年 4ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金33,971千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項（平成25年 3月31日現在）

退職給付債務	361,067千円
退職給付引当金	361,067千円

（注）当社グループは、退職給付債務の算定にあたり簡便法による退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	109,784千円
------	-----------

（注）厚生年金基金に関する拠出額（62,662千円（従業員拠出額を除く））及び拠出建制度（特定退職共済）に関する拠出額（84千円）を含んでおります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	23,183千円	7,945千円
賞与引当金	17,967	19,168
退職給付引当金	127,237	128,684
土地有税評価減	110,479	110,479
繰越欠損金	953,878	815,152
その他有価証券評価差額金	41,222	31,222
その他	38,165	50,433
小計	1,312,133	1,163,086
評価性引当額	1,312,133	1,163,086
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	-
資産除去債務に対応する除去費用	-	3,342
繰延税金負債合計	-	3,342
繰延税金負債の純額	-	3,342

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	21.9	4.6
評価性引当額増減	86.5	39.6
のれん償却	39.0	7.5
持分法による投資損失	6.4	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.6	1.9
住民税均等割等	22.9	4.7
その他	1.6	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2%	13.9%

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの。

## (1) 当該資産除去債務の概要

事務所及び倉庫の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主に使用見込み期間を5年から20年と見積り、割引率は0.51%から2.057%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	- 千円	12,111千円
有形固定資産の取得に伴う増加額(注)	11,945千円	- 千円
時の経過による調整額	165千円	168千円
期末残高	12,111千円	12,279千円

(注) 主に、本社オフィスの移転に伴う増加額であります。

## (賃貸等不動産関係)

当社では、千葉県その他の地域において、賃貸用の倉庫(土地を含む)等を有しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は15,336千円(賃貸収入は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は16,375千円(賃貸収入は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,258,630	1,233,861
	期中増減額	24,768	23,259
	期末残高	1,233,861	1,210,602
期末時価		1,027,232	1,026,758

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

## 2. 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産価格査定書に基づく金額、その他の物件については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額であります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは洋紙卸売事業を主な事業として活動を展開しております。なお、「洋紙卸売事業」、「不動産賃貸事業」、「物流事業」を報告セグメントとしております。

「洋紙卸売事業」は洋紙の印刷会社及び出版会社等への卸売り販売を行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸を行っております。「物流事業」は主に洋紙の保管・加工・配送業務を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,499,570	56,291	85,520	17,641,382	-	17,641,382
セグメント間の内部売上高又は振替高	434	78,000	182,823	261,257	261,257	-
計	17,500,005	134,291	268,343	17,902,639	261,257	17,641,382
セグメント利益又はセグメント損失( )	445,743	45,244	17,148	473,839	357,826	116,012
セグメント資産	5,238,393	2,295,731	220,333	7,754,459	2,056,106	9,810,566
その他の項目						
減価償却費	32,713	56,337	2,792	91,843	9,480	101,324
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,930	10,111	-	12,041	15,449	27,491

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 357,826千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,056,106千円は、本社管理部門に対する債権の相殺消去 919,849千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,975,956千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,449千円は、本社その他の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,330,085	56,629	96,463	17,483,177	-	17,483,177
セグメント間の内部売 上高又は振替高	338	78,000	149,394	227,733	227,733	-
計	17,330,423	134,629	245,857	17,710,910	227,733	17,483,177
セグメント利益又はセグ メント損失( )	536,555	45,086	9,951	571,690	368,997	202,694
セグメント資産	4,967,992	2,250,041	213,814	7,431,848	2,339,300	9,771,149
その他の項目						
減価償却費	34,747	57,678	2,254	94,680	7,917	102,598
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	16,368	11,257	2,430	30,055	3,458	33,514

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 368,997千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,339,300千円は、本社管理部門に対する債権の相殺消去 813,425千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,152,726千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,458千円は、本社その他の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

当該変更による、当連結会計年度のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は39,857千円、未償却残高は637,713千円であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は39,857千円、未償却残高は597,856千円であります。

【報告セグメントごとの負のれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	日本紙通商(株)	東京都千代田区	1,000,000	卸売業	(被所有) 直接 11.8		商品の仕入 洋紙等の購入	5,646,849	買掛金	1,963,623
	日本紙パルプ商事(株)	東京都中央区	16,648,920	卸売業	(被所有) 直接 10.8		商品の仕入 洋紙等の購入	1,989,264	買掛金	691,404

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

仕入価格の決定は、市場価格及び同業競合価格等を勘案し、折衝の上、決定しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	日本紙通商(株)	東京都千代田区	1,000,000	卸売業	(被所有) 直接 11.8		商品の仕入 洋紙等の購入	5,699,338	買掛金	2,263,539
	日本紙パルプ商事(株)	東京都中央区	16,648,920	卸売業	(被所有) 直接 10.8		商品の仕入 洋紙等の購入	1,770,158	買掛金	633,162

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

仕入価格の決定は、市場価格及び同業競合価格等を勘案し、折衝の上、決定しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	432円04銭	457円78銭
1株当たり当期純利益金額	4円53銭	26円30銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	30,116	174,690
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	30,116	174,690
普通株式の期中平均株式数(株)	6,641,146	6,641,018

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	720,000	450,000	0.96	-
1年以内に返済予定の長期借入金	60,000	90,000	2.00	-
1年以内に返済予定のリース債務	837	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	120,000	30,000	2.00	平成26年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,072	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	903,910	570,000	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	30,000	-	-	-

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,340,685	8,462,736	12,984,124	17,483,177
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (千円)	12,718	25,818	101,471	203,010
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	7,470	29,990	84,369	174,690
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	1.12	4.52	12.70	26.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	1.12	5.64	17.22	13.60



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	360,484	475,303
受取手形	3, 5 905,590	3 938,870
売掛金	3,044,747	3,038,712
商品	686,567	484,163
前払費用	38,540	39,743
未収入金	4 619,405	4 693,712
その他	11,103	20,941
貸倒引当金	28,047	29,831
流動資産合計	5,638,392	5,661,614
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,578,335	2,562,461
減価償却累計額	1,302,170	1,348,601
建物(純額)	1,276,165	1,213,859
構築物	37,524	39,586
減価償却累計額	33,056	34,215
構築物(純額)	4,468	5,370
機械及び装置	227,946	233,646
減価償却累計額	203,963	209,713
機械及び装置(純額)	23,983	23,933
車両運搬具	22,356	16,566
減価償却累計額	17,651	16,108
車両運搬具(純額)	4,705	457
工具、器具及び備品	136,281	154,525
減価償却累計額	120,918	131,701
工具、器具及び備品(純額)	15,363	22,824
土地	1,417,953	1,417,953
有形固定資産合計	2,742,639	2,684,399
無形固定資産		
のれん	637,713	597,856
ソフトウェア	22,393	6,336
無形固定資産合計	660,107	604,192
投資その他の資産		
投資有価証券	449,094	494,842
関係会社株式	226,802	223,332
出資金	1,790	1,790
関係会社長期貸付金	213,551	213,551
その他	1 82,823	1 85,456
投資その他の資産合計	974,061	1,018,972
固定資産合計	4,376,808	4,307,565
資産合計	10,015,201	9,969,180

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	5 179,338	2, 5 166,922
買掛金	2 5,207,456	2 5,286,185
短期借入金	720,000	450,000
関係会社短期借入金	172,000	161,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	90,000
未払金	13,515	13,664
未払費用	115,194	126,889
未払法人税等	15,264	35,953
前受金	4,559	4,635
預り金	26,473	28,858
賞与引当金	44,869	48,030
その他	36,682	55,556
流動負債合計	6,595,354	6,467,696
固定負債		
長期借入金	120,000	30,000
長期預り保証金	21,660	16,110
退職給付引当金	349,382	353,316
繰延税金負債	3,865	3,342
資産除去債務	12,111	12,279
その他	3,910	-
固定負債合計	510,928	415,048
負債合計	7,106,283	6,882,745
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,381,052	2,381,052
資本剰余金		
その他資本剰余金	776,560	776,560
資本剰余金合計	776,560	776,560
利益剰余金		
利益準備金	9,223	12,544
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	116,196	262,397
利益剰余金合計	125,419	274,941
自己株式	258,452	258,513
株主資本合計	3,024,580	3,174,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115,662	87,606
評価・換算差額等合計	115,662	87,606
純資産合計	2,908,918	3,086,434
負債純資産合計	10,015,201	9,969,180

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	17,634,297	17,465,052
売上原価		
商品期首たな卸高	584,942	686,567
当期商品仕入高	15,425,277	14,904,892
合計	16,010,220	15,591,460
他勘定振替高	8,427	8,519
商品期末たな卸高	686,567	484,163
売上原価合計	15,315,224	15,098,777
売上総利益	2,319,072	2,366,275
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	417,908	408,486
外注費	87,599	75,316
役員報酬及び給料手当	865,085	840,517
賞与引当金繰入額	56,947	48,030
退職給付費用	91,521	104,195
福利厚生費	111,672	108,787
賃借料	90,768	83,558
減価償却費	42,359	42,665
その他	415,781	436,204
販売費及び一般管理費合計	2,179,644	2,147,760
営業利益	139,428	218,514
営業外収益		
受取利息	3,226	3,210
受取配当金	22,513	12,653
設備賃貸料	8,515	8,684
貸倒引当金戻入額	6,464	-
その他	7,972	6,616
営業外収益合計	48,692	31,164
営業外費用		
支払利息	12,845	14,807
社債利息	7,400	-
手形売却損	12,617	11,751
保証債務費用	7,394	1,825
その他	5,070	2,083
営業外費用合計	45,328	30,467
経常利益	142,792	219,212

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	66,396	-
その他	382	-
特別利益合計	66,778	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	-	2 5,138
投資有価証券売却損	45,903	-
関係会社株式評価損	6,984	3,470
貸倒引当金繰入額	79,195	-
特別退職金	5,547	-
その他	14,161	-
特別損失合計	151,793	8,608
税引前当期純利益	57,777	210,603
法人税、住民税及び事業税	9,157	28,813
過年度法人税等	1,647	414
法人税等調整額	3,865	522
法人税等合計	11,375	27,876
当期純利益	46,402	182,727

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,381,052	2,381,052
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,381,052	2,381,052
<b>資本剰余金</b>		
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	776,560	776,560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	776,560	776,560
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	776,560	776,560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	776,560	776,560
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	5,903	9,223
当期変動額		
利益準備金の積立	3,320	3,320
当期変動額合計	3,320	3,320
当期末残高	9,223	12,544
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	106,321	116,196
当期変動額		
剰余金の配当	33,207	33,205
当期純利益	46,402	182,727
利益準備金の積立	3,320	3,320
当期変動額合計	9,874	146,201
当期末残高	116,196	262,397
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	112,224	125,419
当期変動額		
剰余金の配当	33,207	33,205
当期純利益	46,402	182,727
当期変動額合計	13,195	149,521
当期末残高	125,419	274,941
<b>自己株式</b>		
当期首残高	258,353	258,452
当期変動額		
自己株式の取得	98	61
当期変動額合計	98	61
当期末残高	258,452	258,513

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,011,484	3,024,580
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	33,207	33,205
当期純利益	46,402	182,727
自己株式の取得	98	61
<b>当期変動額合計</b>	13,096	149,460
当期末残高	3,024,580	3,174,041
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	169,564	115,662
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,901	28,056
<b>当期変動額合計</b>	53,901	28,056
当期末残高	115,662	87,606
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	169,564	115,662
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,901	28,056
<b>当期変動額合計</b>	53,901	28,056
当期末残高	115,662	87,606
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,841,919	2,908,918
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	33,207	33,205
当期純利益	46,402	182,727
自己株式の取得	98	61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,901	28,056
<b>当期変動額合計</b>	66,998	177,516
当期末残高	2,908,918	3,086,434

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 商品の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する商品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 4～49年

構築物 10～20年

機械及び装置 4～12年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## (表示方法の変更)

## (損益計算書)

当事業年度において、「営業外収益」の「受取利息」に含まれている関係会社との取引により発生した金額が、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より注記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取利息」に含まれている関係会社との取引により発生した金額3,184千円を注記しております。

## (会計方針の変更)

## (減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## (貸借対照表関係)

## 1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産	91,594千円	8,119千円

## 2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払手形	148,768千円	143,911千円
買掛金	220,394千円	150,040千円

## 3 受取手形裏書譲渡手形及び手形債権流動化による譲渡高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	142,414千円	131,269千円
手形債権流動化による譲渡高	2,330,295千円	2,318,142千円

## 4 手形流動化による受取手形譲渡代金未収金は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未収入金	539,288千円	573,352千円

## 5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	154千円	-
支払手形	10,443千円	6,069千円



## (損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
関係会社からの受取利息	3,184千円	3,170千円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	-	2,212千円
機械装置及び運搬具	-	2,926千円
工具、器具及び備品	-	0千円
計	-	5,138千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	711,961	459	-	712,420

(増加事由の概要)

単元未満株式の買取による自己株式の取得 459株

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	712,420	259	-	712,679

(増加事由の概要)

単元未満株式の買取による自己株式の取得 259株

## (リース取引関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 支店の物流部門におけるフォークリフト(車両及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
子会社株式	223,332	223,332
関連会社株式	3,470	0
計	226,802	223,332

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	23,183千円	7,945千円
賞与引当金	17,054	18,256
退職給付引当金	124,519	125,922
土地有税評価減	110,479	110,479
子会社株式評価減	102,057	103,294
繰越欠損金	901,689	781,532
その他有価証券評価差額金	41,222	31,222
その他	35,305	39,842
小計	1,355,511	1,218,495
評価性引当額	1,355,511	1,218,495
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	-
資産除去債務に対応する除去費用	-	3,342
繰延税金負債合計	-	3,342
繰延税金負債の純額	-	3,342

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.7	4.4
評価性引当額増減	72.3	39.6
のれん償却	28.1	7.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.3	1.0
住民税均等割等	15.9	4.3
その他	1.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.7%	13.2%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの。

## (1) 当該資産除去債務の概要

事務所及び倉庫の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主に使用見込み期間を5年から20年と見積り、割引率は0.51%から2.057%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	- 千円	12,111千円
有形固定資産の取得に伴う増加額(注)	11,945千円	- 千円
時の経過による調整額	165千円	168千円
期末残高	12,111千円	12,279千円

(注) 主に、本社オフィスの移転に伴う増加額であります。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	438円02銭	464円77銭
1株当たり当期純利益金額	6円99銭	27円51銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	46,402	182,727
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	46,402	182,727
普通株式の期中平均株式数(株)	6,641,146	6,641,018

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	日本紙パルプ商事(株)	279,534	83,860
		コーエーテックホールディングス(株)	69,123	63,247
		(株)日本製紙グループ本社	43,100	63,184
		アステラス製薬(株)	12,000	60,720
		凸版印刷(株)	59,026	39,902
		北越紀州製紙(株)	83,039	37,284
		共同印刷(株)	100,000	28,100
		(株)みずほフィナンシャルグループ	134,289	26,723
		国際紙パルプ商事(株)	100,500	23,050
		(株)平賀	60,000	16,980
		共立印刷(株)	48,005	11,569
		光村印刷(株)	41,000	10,988
		その他11銘柄	76,681	29,231
計		1,106,299	494,842	

(注) (株)日本製紙グループ本社は、平成25年4月1日付で日本製紙(株)と合併し日本製紙(株)になっております。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,578,335	3,496	19,370	2,562,461	1,348,601	63,589	1,213,859
構築物	37,524	2,061	-	39,586	34,215	1,159	5,370
機械及び装置	227,946	5,700	-	233,646	209,713	5,749	23,933
車両運搬具	22,356	-	5,790	16,566	16,108	1,254	457
工具、器具及び備品	136,281	19,158	914	154,525	131,701	11,697	22,824
土地	1,417,953	-	-	1,417,953	-	-	1,417,953
有形固定資産計	4,420,398	30,416	26,075	4,424,739	1,740,339	83,450	2,684,399
無形固定資産							
のれん	797,141	-	-	797,141	199,285	39,857	597,856
ソフトウェア	85,372	668	-	86,040	79,704	16,725	6,336
無形固定資産計	882,514	668	-	883,182	278,989	56,582	604,192

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 基幹システム更改に伴うシステム機器 18,424千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 社員寮契約解除に伴う内部造作一式 19,370千円

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	119,641	8,998	88,401	2,287	37,951
賞与引当金	44,869	48,030	44,869	-	48,030

(注) 1. 貸倒引当金の当期首残高のうち91,594千円及び当期末残高のうち8,119千円は、対象債権の金額からの直接控除額であります。

2. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、対象債権の入金に伴う取崩額であります。

## ( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	35,516
預金の種類	
当座預金	283,735
普通預金	5,495
通知預金	150,000
別段預金	556
小計	439,787
合計	475,303

## 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
不二オフセット(株)	45,657
東洋印刷(株)	24,208
大洋印刷(株)	22,598
(株)平賀	21,825
久留米印刷(株)	19,073
その他	805,506
合計	938,870

## 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	7,021
5月 "	164,443
6月 "	416,046
7月 "	324,978
8月以降 "	26,380
合計	938,870

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
共同印刷(株)	227,938
東京ラインプリンタ印刷(株)	140,627
(株)タナカ	102,442
町田印刷(株)	95,375
(株)大観社	68,448
その他	2,403,879
合計	3,038,712

(注) 上記売掛金のうち相手先が東京ラインプリンタ印刷(株)、(株)タナカ及び町田印刷(株)のものについては、ファクタリング取引契約によるものが含まれております。

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	2 (B) 365
3,044,747	18,196,897	18,202,933	3,038,712	85.7	61.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## 商品

区分	金額(千円)
印刷用紙	407,053
情報用紙	77,110
合計	484,163

## 未収入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	492,796
(株)みずほ銀行	80,556
その他	120,359
合計	693,712

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ファイビストオフィス(株)	143,911
エニカ(株)	4,767
(株)サンオーク	4,324
ダイニック(株)	3,310
林製紙(株)	2,242
その他	8,365
合計	166,922

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年3月満期	6,069
4月 "	65,283
5月 "	37,364
6月 "	54,815
7月以降	3,390
合計	166,922

買掛金

相手先	金額(千円)
日本紙通商(株)	2,263,539
国際紙パルプ商事(株)	1,380,932
日本紙パルプ商事(株)	633,162
富士フィルムビジネスサプライ(株)	193,244
平和紙業(株)	189,156
その他	626,150
合計	5,286,185

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	200,000
(株)東京都民銀行	150,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
合計	450,000



## 関係会社短期借入金

相手先	金額(千円)
関東流通(株)	161,000
合計	161,000

## 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	30,000
合計	30,000

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	当社の株式取扱規程に定める額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.kyodopaper.com">http://www.kyodopaper.com</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第61期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成24年8月2日関東財務局長に提出。

事業年度（第61期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

第62期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月13日関東財務局長に提出。

第62期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出。

第62期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成24年7月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

株式会社共同紙販ホールディングス  
取締役会 御中

永和監査法人

代表社員 公認会計士 齋藤力夫

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤嘉基

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共同紙販ホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共同紙販ホールディングス及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社共同紙販ホールディングスの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社共同紙販ホールディングスが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は、当事業年度末日後、会社の基幹システムを全面的に更改している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

株式会社共同紙販ホールディングス  
取締役会 御中

### 永和監査法人

代表社員 公認会計士 齋藤力夫

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤嘉基

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共同紙販ホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共同紙販ホールディングスの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。